

第3章

キャッチアップ型工業化論の再検討と開発主義国家論の現段階

佐藤幸人

要約：

キャッチアップ型工業化に関するこれまでの議論は、1980年代までの後発国の経済発展および後発国と先進国の経済的関係の重要なパターンを的確にとらえてきたと考えられる。しかしながら、1990年代以降の世界経済の変動の中、キャッチアップ型工業化論と後発国の経済発展の実際の間はずれが生じ、次第に広がってきたように見える。言い換えれば、それまでのキャッチアップ型工業化論に潜在していた不足や限界が露呈されるようになったのである。

本稿ではまず、従来のキャッチアップ型工業化論にどのような不足や限界があったのかを検討し、それをもとに研究上の新たな課題を抽出する。次にそれを踏まえながら、近年の開発主義国家論の議論をレビューする。キャッチアップ型工業化論と、経済発展における国家の役割を重視し、分析する開発主義国家論とは問題意識が重なるところが大きい。最近の開発主義国家論の代表的な研究においてどのような議論がおこなわれているのかを示し、本稿の問題意識との間の対話を試みる。

キーワード：

キャッチアップ型工業化、開発主義国家、後発国

はじめに

「キャッチアップ型工業化」とは何か。末廣は著書『キャッチアップ型工業化論』において、「一言でいえば、遅れて工業化にのりだした国、つまり後発国(late comer)、後発工業国(late starting industrializer)がとろうとする、そしてとらざるをえない工業化のパターン」であるとしている(末廣[2000: 4])。そして次の2つの共通の特徴を持つとしている。第1に、「後発であるがゆえに、先発工業国がすでに開発し使用しているさまざまな技術や知識の体系を利用できる優位性をも」ち、その優位性をいかに顕現させるかが後発国の諸アクターの課題となる(末廣[2000: 5])。末廣は南[1981, 1992]に基づきながら、後発国に内在する、優位性の現出に作用する要素を「社会的能力」と呼んでいる(末廣[2000: 11, 41-42])。

第2に、「後発国であるがゆえに、工業製品はその大半を輸入から始めなければならない」が、「その結果、ひとつの産業は輸入→国内生産→輸出（もしくは海外生産）→再輸入というサイクルを描く。同時に、輸入代替と輸出振興を軸とする貿易政策と、保護・育成を目的とする産業政策が重要となる」（末廣[2000: 5-6]）。

キャッチアップ型工業化に関するこれまでの議論は、末廣[2000]以前を含めて、概ね上に述べた定義とふたつの特徴に基づきながら積み重ねられてきたと考えてよいだろう。それは恐らく、1980年代までの後発国の経済発展および後発国と先進国の経済的関係の重要なパターンを的確にとらえてきたと考えられる。しかしながら、1990年代以降の世界経済の変動の中、キャッチアップ型工業化論と後発国の経済発展の実際の間はずれが生じ、次第に広がってきたように見える。言い換えれば、それまでのキャッチアップ型工業化論に潜在していた不足や限界が露呈されるようになったのである。

本稿ではまず、従来のキャッチアップ型工業化論にどのような不足や限界があったのかを検討し、それをもとに研究上の新たな課題を抽出する。次にそれを踏まえながら、近年の開発主義国家論の議論をレビューする。末廣が政策の重要性をキャッチアップ型工業化の特徴としているように、キャッチアップ型工業化論と、経済発展における国家の役割を重視し、分析する開発主義国家論とは問題意識が重なるところが大きい。最近の開発主義国家論の代表的な研究においてどのような議論がおこなわれているのかを示し、本稿の問題意識との間の対話を試みる。最後に暫定的なまとめを提示する。

第1節 キャッチアップ型工業化論の不足と限界および新たな研究課題

1990年代以降の世界経済の変化および後発国の経済発展をみると、少なくともキャッチアップの完了の可能性と経済発展のパターンの多様化という2点において、それ以前のキャッチアップ型工業化論が想定していなかったような現象が現れている。それはそれぞれ新しい研究課題の設定を求めている。

1. キャッチアップの完了の可能性とそれにもなう研究課題

1990年代以降に生じた重要な変化のひとつは日本経済の停滞であり、同時に後発の韓国と台湾が経済発展を持続したことによって、一部の分野では日本に追いつき、さらには追い抜くに至ったことである。典型は韓国のDRAM産業である（吉岡[2010]）。

キャッチアップ型工業化論は末廣[2000]が示した第1の特徴ゆえに、すなわち後発国は先進国が既に開発した技術をはじめとする知識を利用できることから、後発国はより速いスピードで経済発展を進めることができる、そして先進国とのギャップを縮められるという仮説を持っていた。しかし、加速された経済発展の結果として、後発国が先進国に追いつき、追い越すことまでは十分に視野に入れてこなかった。むしろ、キャッチアップ型工

業化論の主たる関心は、あくまで後発国が後発国としてどのように経済発展を進めるかであり、さらに言えば後発国が先進国を追い抜くことが定常的に継続することを暗黙に想定していた嫌いすらある。

しかしながら、このような想定が成り立つ前提は先進国の経済発展が継続することであり、その結果、後発国は先進国とのギャップを縮めつつも、当面、追いつく見通しを考える必要がないことである。1980年代までの日本と韓国、台湾の関係は今述べた想定と合致し、キャッチアップ型工業化論による説明が非常に有効であった。後発の韓国と台湾は先行する日本から技術やその他の知識を導入することによって経済発展を進めた。しかし、日本の経済発展も持続していたので、韓国や台湾が短期間のうちに日本に追いつくことは考えられず、キャッチアップ状態は長く続くとみられていた。ところが、1990年代に入って日本経済の発展にブレーキがかかると、キャッチアップの完了は現実的なものとなり、実際に分野によっては達成されるようになったのである。

キャッチアップという過程が完了しうると考えると、従来のキャッチアップ型工業化論が十分に認識していなかった問題が新たな研究課題として浮上してくる。第1は、キャッチアップ過程に終わりがあるならば、ある国あるいはある国のある部門はある時点においてその過程のどの段階にあるのか、どのくらいゴールに近づいているのか、そしてそれをどのように測定すればよいのか、何をもちてキャッチアップは完了に近づき、完了に至ったと判断できるのかという問題である。この一見単純な問題は、従来のキャッチアップ型工業化論において必ずしも十分に明瞭ではなかった部分を炙り出す。

何よりも重要なことは分析の次元を定めなくてはならないことである。キャッチアップの段階を測ろうとすれば、キャッチアップとはマクロ的な現象なのか、それとも産業レベルの現象なのか、あるいは企業や製品や工程といったレベルの現象なのかを明らかにしなければならない。マクロ・レベルならば、例えば一人あたり国民所得で測ればよいだろう。産業レベルならば、生産や輸出といったパフォーマンスや、技術や生産システムという能力に注目することになるだろう。このように、キャッチアップ工業化論がどのレベルにおいて議論しているのかを明確にする必要がある。本稿ではこの点について、キャッチアップ型工業化論の早い段階の論考である Abramovits [1986]に基づきながら、次のように整理することが適当であると主張したい。

キャッチアップ型工業化論は経済発展あるいは開発途上国に関する研究の一角をなし、その根底にある関心は後発国がいかに経済発展を進めるか、いかに先進国と同等の生活水準を達成できるかである。すなわち、関心の基礎はマクロ・レベルにある。したがって、一次的接近としては例えば一人あたりの国民所得からキャッチアップの段階を測定することが妥当である。一方、キャッチアップ型工業化論は後発国の経済発展を推進するメカニズムとして、末廣の示した定義と特徴にみられるように、国家の役割やそれを含む社会的能力に注目している。国家の役割やそれ以外の社会的能力の作用をマクロ・レベルで観察

することは難しく、産業レベル、企業レベルあるいは製品や工程のレベルでなければ分析ができない。

したがって、キャッチアップ型工業化論は次のような二段階のアプローチになると考えられる。まず、マクロ・レベルにおけるキャッチアップの状況を観察する。次にマクロ的な状況を主導している産業や企業、場合によっては製品や工程に焦点を当てて、国家の役割や社会的能力の作用といったメカニズムを分析する。あるいは、多くのケースを代表しているような産業や企業を選んで分析する。例えば吉岡[2010]はこのようなアプローチに合致した研究である。それは韓国と日本の一人あたり国民所得のギャップの縮小を念頭に置きつつ、1990年代以降の韓国の経済発展を牽引し、また他の部門を代表するケースである¹半導体産業の発展メカニズムを分析している。

キャッチアップの段階の測定も、マクロ的な状況を踏まえながら、産業や企業のレベルでおこなうことになる。生産、輸出、生産性といったパフォーマンス、技術水準や生産システムといった供給側の状態が指標の候補となるが、具体的にどのような指標が適切であるかは研究対象に依存するだろう。

もちろんマクロ的なキャッチアップが進んでいないにもかかわらず、突出して成長しているような産業や、反対にマクロ的にはキャッチアップが進行しながら停滞に陥っている産業を研究することも排除するものではない。その場合にはマクロ・レベルと産業レベルの間で何故ずれが生じるのかという、少々ねじれた問題設定になるだろう。

キャッチアップの完了を認識することで発生する第2の研究課題は、まさに完了という段階にかかわっている。キャッチアップというメカニズムを考察すると、キャッチアップによってはキャッチアップを完了させることは難しいという仮説が浮かび上がってくる。キャッチアップが完了することは先進国の後発国に対する優位性が失われることである。それゆえ、後発国が接近するにつれて、先進国は後発国への技術やその他の知識の流出を防止するようになるだろう。後発国は従来の技術や知識のソースに依存できなくなるのである。このようにキャッチアップ過程が完了前に限界を迎えることを、筆者らは「キャッチアップの天井」と呼んだ（佐藤[2008]、伊藤[2008]）。

したがって、後発国がキャッチアップを完了させるためには、キャッチアップ以外のメカニズムが必要となるのである。それは何か。現実にキャッチアップを完了するケースが出てくる中で、その分析が必要となるとともに、可能となったのである。

2. 後発国の経済発展の多様性とキャッチアップの時代性

1990年代以降、顕著になった第2の現象は後発国の多様な経済発展である。キャッチア

¹ 半導体産業あるいは三星電子を韓国の経済発展の典型的なケースとしてよいかどうかについて吉岡[2010]自身は留保している。とはいえ、韓国の経済発展の重要な特徴が財閥の主導性であり、半導体産業がそれに合致していることは間違いない。

ップ型工業化論は基本的には単線的なモデルを想定している。あるいは比較的狭いバリエーションを想定している。ある時点における後発国間の違いをもたらす重要な要因は、キャッチアップをいつ始めたかであり、どのようなスピードで進めてきたかである。しかし、1990年代以降に観察される後発国間の違いはこのような想定を超えている。ここで注目したい点は、典型的なキャッチアップ型工業化を進めたと考えられる韓国と台湾の発展経路を²、そのまま追走しようとする後発国が認められないことである。第1点とも関わることだが、部分的にはキャッチアップを完了させつつある韓国や台湾と、その後方に位置する東南アジアやその他の後発国との間には、にわかには乗り越えがたい大きなギャップが観察される。言い換えるならば、韓国や台湾はより後発の国々にとって現在および将来において依然としてモデルとなりうるのか、なりうるとしたらそれはどのような点においてか、モデルとして限界があるならばそれはどういう点にあるのかという疑問である。

もし後発国間の違いがそれぞれの内在的な要因によって説明が可能であれば、それは従来のキャッチアップ型工業化論の範疇に収まっている。すなわち、キャッチアップ型工業化論にしたがって、国家の役割の違い、あるいはそれを含む工業化の社会的能力の違いが異なるパフォーマンスをもたらしていると説明できるかもしれない。そうであれば、国家の役割を調整したり、社会的能力を引き上げたりすることによって、韓国や台湾と同等の経済発展をいずれは達成できることになる。

しかし、韓国と台湾の経済発展の経験と1990年代以降の後発国を比べると、違いをもたらしているのは内在的要因に限られるわけではないことに気づかされる。後発国をとりまく環境が1980年代までと1990年代以降では大きく異なっているのである。まず、後発国においても経済自由化を強く求められるようになった。輸入代替のために国内市場を保護したり、輸出促進のために補助金を供与したりすることは著しく制限されている。つまり、韓国と台湾が1960年代や1970年代に使うことができた政策が封じられているのである³。

また、世界経済の構造が大きく変わっている。第1に、韓国と台湾が経済発展を進めたときは、そのはるか前方を日本が走っているだけだった。キャッチアップ型の工業化を進める空間は大きく広がっていた。しかし、韓国と台湾に遅れて工業化を始めた国の前方にはまさに韓国と台湾がいる。韓国と台湾は産業構造の高度化を進めつつも、後発国と競合する分野を保持しているため、後発国にとって前方の空間はより窮屈になっている。第2に、加えて中国が1980年代から世界経済に参入し、1990年代以降、急速にプレゼンスを増していった。他の後発国からすれば中国によってキャッチアップ型の工業化を進める空

² 韓国と台湾の経済発展にも重要な違いがあり、そのことは筆者も服部民夫らとともに論じたことがあるが(服部・佐藤編[1996])、ここではそのことには立ち入らない。

³ 韓国と台湾が長く輸入代替政策を継続してきたことは明らかである。輸出振興政策の評価はやや難しい。筆者は台湾の輸出振興政策は保護政策によって生じた輸出へのネガティブな効果を相殺するものだったと考えている(佐藤[1992])。一方、韓国は輸出補助金的な面があったかもしれない(Amsden [1989])。

間が圧縮されてしまったことになる。

第3に、国際分業の構造が緻密になり、サプライチェーンはより細分化されるとともに、多国籍企業がコントロールする領域はより広がっているとみられる。多国籍企業のコントロールの手段は直接投資だけではない。ライセンス、製造や開発の委託(OEM/ODM)、戦略的提携などによってもコントロールしている。また、多国籍化した韓国や台湾の企業が媒介者となって、先進国企業のコントロールを後発国に深く浸透させる。このことは後発国にとって一面では機会になる。後発国はサプライチェーンの細分化された一部を引き込むことによって、世界経済に参入することが可能になる。後述する Breznitz [2007]はこの点を強調している。しかし、多くの後発国が相互に競争する中で、どこにどの機能を置くのかを決定するのは多国籍企業の側である。彼らを引き寄せるためには減税や規制の緩和を迫られる。また、多国籍企業のサプライチェーンの一角に食い込めたとしても、それが次の段階へのレベルアップへとつながるかどうかは、必ずしも後発国自身の努力によって決まるわけではない。

以上の考察が示唆するのは、従来のキャッチアップ型工業化論はある時代に特有の条件を前提の一部としてきたのではないかということである。したがって、時代とともに条件が変われば、キャッチアップ型工業化論の説明力に不具合が生じる。それをもとにした経済発展のモデルの有効性は低下する。それは次のような研究課題が生まれたということでもある。すなわち、これまでのキャッチアップ型工業化論はどのような前提に成り立っていたのか、そのうち特定の時代に特有のものは何か、また時代によって条件が変わったとしても頑健に保たれる議論は何か等々である。換言すれば、キャッチアップ型工業化論が後発国に対して、時代を超えて提示しうるサジェスションは何かということである。

ここまでの議論は従来のキャッチアップ型工業化論の再検討を求めるものであったが、なおその枠内に入っている。しかし、1990年代以降に観察される後発国の経済発展の多様性はさらにその枠を超えるものかもしれない。この報告書の第7章はそのことを示唆している。それはキャッチアップ型ではない工業化あるいは経済発展のモデルがあることを意味している。重大な問題ではあるが、ここではこのような研究課題の可能性を指摘するとどめたい。

第2節 最近の開発主義国家論との対話

本節では前節で展開した問題意識をもとに、最近の開発主義国家論の研究との対話を試みる。キャッチアップ型工業化論は元々それ自体確固とした一分野をなしているというよりは、様々な研究の交錯の上に成り立っている。なかでも開発主義国家論はオーバーラップする部分が多い。

以下では3つの研究を取り上げる。それぞれについて、はじめに内容を要約して紹介し、

次にその議論に沿って批判的な検討を加え、その上で本稿の問題意識に照らしてインプリケーションを引き出す。

1. ブレズニッツの『革新と国家』

ブレズニッツ(Dan Breznitz)の『革新と国家——イスラエル、台湾、アイルランドにおける政治的な選択と戦略——』(Breznitz [2007])には、2000年代の開発主義国家論の動向がよく現れている。1990年代半ばまでの開発主義国家論は市場メカニズムの役割を重視する経済学的なアプローチと対抗関係にあり、分析的な面、規範的な面双方から国家の役割の重要性を訴える傾向が強かった。例えば韓国と台湾の経済発展は国家の主導によって成し遂げられたことを分析的に示すとともに、それゆえ後発国では国家が経済発展を主導すべきであるという規範的かつ一般的な主張をおこなった。しかし、1990年代以降、開発主義国家は二重の意味で後退する。韓国や台湾といったかつて開発主義国家とされた後発国では、経済発展が進行する中、国家の主導性は減退していった。一方、より後発の国では国際的な環境の制約によって、韓国や台湾と比べて国家の主導性は弱まることになった。Breznitz [2007]は特に前者の趨勢を踏まえた分析をおこなっている。

Breznitz [2007]は第1章において次のようなフレームワークを提示する。1990年代の注目すべき展開は、新興経済のIT産業における発展であり、しかも、そのパターンが多様であったことである。このことは比較政治経済学に対して、①後発国がハイテク産業⁴でも発展しうる、②産業発展には複数の選択肢があるという、2つの課題を投げかける。そこでIT産業の顕著な発展がみられた新興経済としてイスラエル、台湾、アイルランドについて、①後発国のハイテク産業の発展における国家の役割、②国家と社会の発展戦略に関する選択、③グローバル化が後発国の機会に与える影響を分析する。Breznitz [2007]は総合的な結論として、次のように主張する。第1に、ハイテク産業において、国家は指揮官ではなく柔軟な後援者であるべきである。第2に、部門レベルでの政治が重要となる。第3に、ハイテク産業の発展の基礎は諸アクター間のネットワークである。国家は初期にネットワークの構築を主導しうる。しかし、いったん構築されれば、国家はネットワークの一部に転換していく必要がある。第4に、ハイテク産業の発展が失敗する場合には、①国家が産業の発展を促す能力あるいは意思を持たないケースと、②国家がしかるべきタイミングで後退することを拒むケースがある。第5に、国家が成功するために必要となるのは、十分な科学技術的な能力や知識を持つこと、民間部門との多様なチャンネルを構築すること、自律的に意思決定できることである。

Breznitz [2007]はイスラエル、台湾、アイルランドの比較もおこない、ハイテク産業の構成と国家の役割の多様性を示している。パフォーマンスにおいては、イスラエルのハイテ

⁴ Breznitz [2007]はしばしば高速革新型産業(rapid innovation-based industries)という表現を用いている。

ク産業は最も先端的であるとしている。ただし、経営能力が追いつかず、企業の持続性が弱いという弱点を持っている。台湾はハードウェアで大きな成功を収め、企業の持続性も高い。しかし、弱点は最先端には進出しようとしないうことである。アイルランドはソフトウェアを中心に発展した。弱点は多国籍企業への依存度が高く、地場企業が育っていないことである。そのため、企業の持続性も弱い。また、先端的な技術開発に積極的に進もうとしない。

Breznitz [2007]はこのようなパフォーマンスの違いを、3国のメカニズムが次のように異なるからだと考えている。第1に、ハイテク産業の発展において重要な役割を果たした機関は、台湾では国家内部に設置され、イスラエルでは国家と民間部門を結ぶ多孔的組織となり、アイルランドでは国家の他の機構からも民間部門からも一定程度自律的となった。第2に、国家の姿勢は台湾が最もターゲティング志向、コントロール志向が強く、イスラエルは最も弱い。アイルランドはその中間だった。第3に多国籍企業および国際金融市場との関係においては、イスラエルは多国籍企業の研究開発志向が強く、また国際金融市場との結びつきが強い。台湾は国際金融市場との関係は弱い、多国籍企業は一定程度の研究開発志向を持っている。アイルランドは多国籍企業の研究開発志向が弱い。一方、国際金融市場とは一定の結びつきを持っている。

Breznitz [2007]の意義は、1990年代以降発展したハイテク産業の特性を考慮して、国家の役割は指揮官ではなく後援者であり、またそうあるべきであると主張し、新しい時代の開発主義国家論を提示したことである。また、ハイテク産業の発展のパターンやそこでの国家の役割が多様であることを明らかにした。しかし、彼の議論には次のようになお検討する余地がある。

第1に、Breznitz [2007]は産業発展の分析としては不十分なしバランスを欠いている。産業発展に対する政策以外の要因を考慮していないし、産業発展の歴史性をほぼ無視している。その結果、政策が全てを決めてしまっているかのような議論になっている。第2に、Breznitz [2007]は国家による政治的な選択を重視し、それが多様性をもたらしていると考えているが、多様性は必ずしもイスラエル、台湾、アイルランドが多様な選択肢を持っていたことを意味するわけではない。それぞれの国の選択肢は経路依存的に限定されていたと考えた方が妥当だろう。むしろ実際に観察される多様性は、ハイテク産業の持つ構造的な多様性と各国の経路の多様性の複合的な産物と考えるべきであろう。第3点は第2点とも密接に関連するが、選択肢がどのように生み出されたのか、選択がどのようにおこなわれたのかについては、十分な議論がなされていないことである。

筆者が詳しい台湾に関していえば、Breznitz [2007]はイスラエルの分析では進化論的解釈がなされているのに対し、台湾の分析では機能主義的、決定論的傾向が目につく。台湾においても、実際の政策形成の過程では当初から結果が見通されていたわけではなく、進化論的に理解した方がより妥当である場合が多い。

本稿の問題意識に照らすと、Breznitz [2007]からは次のようなインプリケーションが得られる。第1に、Breznitz [2007]の議論は本稿の第2の問題意識とは共鳴するところが多い。後発国におけるハイテク産業の発展およびその多様性がグローバル化の進展という環境変化の産物としていること、すなわち、時代的な条件を重視した議論は非常に参考になる。第2に、一方、Breznitz [2007]はキャッチアップの段階を測定するという観点を持っていないため、本稿の第1の問題意識に関しては議論を交わす接点を持っていない。ハイテク産業はキャッチアップのひとつの段階とは位置づけられていない。Breznitz [2007]には諸産業を序列化するような段階論的な視点がなく、ハイテク産業の育成はむしろ、1980年代までのキャッチアップと並置された別の発展戦略として考えられている。また、イスラエル、台湾、アイルランドの相違も基本的には水平的にとらえている。Breznitz [2007]が産業発展自体について、グローバル生産ネットワーク論に依拠しているためかもしれない。

2. 王振寰の『キャッチアップの限界』

王振寰の『キャッチアップの限界——台湾経済の転換と革新——』は2000年代の台湾経済の到達点を、キャッチアップ型の経済発展の観点から分析している（王振寰[2010]）。結論を要約するならば次のとおりである。2000年代の台湾経済の特徴は先進国に対する「敏捷な追随」（快速跟随）である。これはキャッチアップが高度に発達した段階である。しかし、それによる経済発展は限界を迎えつつある。台湾経済は今後キャッチアップ段階を卒業し、革新型の経済発展を進める必要がある。

王振寰[2010]の実証分析は4つの産業の事例研究と韓国との比較研究から成り立っている。事例研究の対象となった産業は工作機械、パソコンをはじめとする情報機器、半導体、特にその設計部門、バイオテクノロジーである。工作機械産業はハイテク以外の産業を代表している。ハイテク産業のうち、情報機器産業は民間部門が先行したケースとして、半導体産業の設計部門は国家が主導したケースとして位置づけられている。バイオテクノロジー産業は1990年代以降、国家が育成しようとした産業である。韓国との比較においては、この4産業における異同を論じるとともに、特許の分野や取得の主体を分析している。そこで明らかにされたことは、韓国では財閥が主導的な役割を果たしているのに対し、台湾ではより規模の小さい企業によるネットワークの役割が重要であるという違いである。

王振寰[2010]はAmsden and Chu [2003]を主な対話者としながら、次の諸点を自らインプリケーションとしている。第1に、リーディングカンパニーだけではなく、企業のネットワーク全体の高度化を論じ、それがリーディングカンパニーの高度化の条件であるという議論を提示した。第2に、Amsden and Chu [2003]が軽視した企業のネットワークあるいはバーチャルな統合（仮想整合）の競争上の重要性を明らかにした。第3に、国家の役割の変化を論じ、キャッチアップから革新へと発展の段階が進むにつれて、国家はリーダーから支援者（facilitator あるいは enabler）へと転換していることを示した（以上は王振寰[2010]:

5-8, 328-329))。また、韓国との比較を通して、台湾の特徴を際立たせるとともに、経済発展のメカニズムが多様でありうることを示している。

王振寰[2010]の議論の各要素はこれまでも論じられてきたものが多い。王振寰[2010]の意義は、それらを組み合わせて2000年代の台湾経済像を構築したことにあるといえよう。また、その中で国家の果たす役割が主導的なものから補助的なものへと移行してきていることを、Breznitz [2007]とはやや異なった視点から提示していることも、参考となるインプリケーションである。しかし、既にコンセンサスの形成が進んでいる議論に基づいているため、異論を唱える余地は小さいが、目新しさに欠けることは否めない。既存の議論から出発しながら、それを掘り下げる議論、あるいは乗り越える議論を示して欲しかった。とりわけ敏捷な追従が発展のパターンとしては既に限界に到達しつつあるという王振寰[2010]の指摘からは、台湾はにもかかわらず何故その段階に留まっているのか、それをどのようにすれば突破できるのかという問題が浮かび上がってくる。終章となる第8章ではTSMCと宏達国際電子(HTC)の事例を検討しながら、台湾における革新的な企業の可能性を探っているが、表面的な分析の域を出ていない。王振寰[2010]は特に宏達国際電子を他の企業が参照すべきモデルとしているが、何故、宏達国際電子は革新的となり得たのかという説明が不十分であり、モデルとしては不完全である。

最後に本稿の問題意識に照らして王振寰[2010]の議論を検討しよう。まず、王振寰[2010]が敏捷な追従をキャッチアップの最終段階、革新的な段階への過渡的段階と位置づけていることは、キャッチアップ過程を段階的にみていることを意味している。その点では本稿の第1の問題意識と通底している。ただし、王振寰[2010]は敏捷な追従を他の国に適用することを排除してはいないものの、敏捷な追従は極めて台湾に特有な現象である。王振寰[2010]自身、韓国と対比しそのユニークさを明らかにしている。したがって、敏捷な追従から得られるインプリケーションは、キャッチアップの最終段階における発展のパターンの多様性である。換言すれば、王振寰[2010]はキャッチアップの最終段階の一般的な特徴は示していない。次に、本稿の第2の問題意識は王振寰[2010]においても共有されていると考えられる。王振寰[2010]もBreznitz [2007]同様、グローバルな生産ネットワークや価値連鎖の議論を踏まえている。また、その背景にあるデジタル化など技術的な要因に対して、Breznitz [2007]以上に強く、明確な関心を持っている。しかし、王振寰[2010]の主たる関心は台湾経済の発展のダイナミズムにあるため、時代的な要因は相対的に重要な位置づけを与えられていない。

3. ウォンの『バイオテクノロジーに賭ける』

ウォン(Joseph Wong)の『バイオテクノロジーに賭ける——革新とアジア開発主義国家の限界——』は、韓国、台湾、シンガポールにおけるバイオテクノロジー産業の育成の過程と現状を分析している(Wong [2011])。中核的な結論として、いずれの国においてもバイオ

テクノロジー産業が期待したような発展を遂げていないことを提示しつつ、開発主義国家の限界を明らかにしている。開発主義国家は計算可能なリスクを軽減することによって民間部門の発展を促してきた。しかし、バイオテクノロジーが抱えるのはリスクではなく、計算不可能な不確実性である。そのため、開発主義国家というメカニズムが有効には働かない。国家はそれを自覚して、産業発展を主導する役割から後退しつつある。

Wong [2011]は副次的な結論として、バイオテクノロジー産業においても、それぞれの国のこれまでの経済発展や国家の政策との連続性が認められるとしている。すなわち韓国はバイオテクノロジー産業においても財閥主導であり、かつフルセット型の垂直統合を志向している。台湾の政府は中流と下流に焦点を当てつつ、多くのスタートアップを支援し、その中から成功例が現れることを期待している。シンガポールは外資に依存した戦略を採用した。

Wong [2011]はきわめて明解に、韓国、台湾、シンガポールの開発主義国家の変化と連続性を統合的に論じている。しかし、一見明解な議論も、立ち入って吟味するならば疑問の余地がないわけではない。最大の疑問は、彼がいうほどバイオテクノロジー産業とそれ以前の産業発展において国家の育成のあり方に違いがあるかどうかである。確かに結果だけみれば、韓国、台湾、シンガポールの国家が過去に華々しい成功を収めてきたのに対し、バイオテクノロジー産業のパフォーマンスはかんばしくない。Wong [2011]はその違いを、IT産業など過去に育成に成功した産業は計算可能なリスクしか持っていなかったため、国家が有効にそれを軽減できたのに対し、バイオテクノロジー産業が抱える不確実性を国家は軽減できないからだと説明する。しかし、IT産業等においても、国家は事前の段階において、それほど明確にリスクを計算していただろうか。この疑問はWong [2011]に対する理論面と実証面の批判へと発展する。理論的には、Wong [2011]における3国の過去の開発主義国家像は、事後的にその経験を過度にモデル化していると考えられ、実態との乖離が生じている。平たく言えば後知恵に陥っている。実証的には、これら3国は過去にも少なからず失敗をしているが、それを考慮していない。過去の失敗とバイオテクノロジー産業の不調にはいかなる違いがあるというのだろうか。

あるいは、次のように疑問を呈することもできるだろう。確かに韓国、台湾、シンガポールにおいて開発主義国家の後退は観察できる。しかし、それはバイオテクノロジー産業の以前から、少なくともIT産業の段階から始まっていたのではないか。育成しようとする産業の不確実性の高さは、開発主義国家の後退をもたらしたひとつの要因かもしれないが、他の要因も作用していたのではないか。Wong [2011]の議論は、時間的に遡り、また他の産業をも包含したより広いパースペクティブで検証を加える必要があるだろう。

本稿の第1の問題意識からすると、Wong [2011]はバイオテクノロジー産業が何らかの段階的な意味を持っているのかどうか、やや曖昧な議論になっている。したがって、産業発展における不確実性はバイオテクノロジーに特有のものなのか、それともキャッチアップ

の段階が進むにつれて、あるいはそれを卒業することによって、一般的に増大するものなのかどうかは明らかではない。とはいえ、Wong [2011]の議論をそのような仮説として読むことは可能である。一方、本稿の第2の問題意識との関連性は意外にも見出しにくい。バイオテクノロジー産業の出現は時代特有の現象だが、Wong [2011]を読むかぎり、それが1990年代以降の時代的な特性を代表しているとは考えにくいからである。

第3節 暫定的なまとめ

前節では取り上げたブレズニッツ、王振寰、ウォンの研究には明らかな共通点がある。第1に、タイトルないしサブタイトルが示すように、いずれも「革新」を議論の中心のひとつに据えている。このことは、取り上げられている後発国はいずれも既に経済発展が進行し、革新が主たる課題となっていることを反映している。第2に、3つの研究はいずれも開発主義国家が変質し、経済発展において国家の主導性が後退していることを指摘している。第3に、いずれの研究も後発国間の発展のパターンやメカニズムの違いあるいは多様性を明らかにしている。これらは近年の開発主義国家論の基本的な論点であるとともに、1990年代以降の、特に台湾のような既に高いレベルに発達した後発国の基本的な特徴といえよう。

本稿の問題意識との関連性では、王振寰[2010]の議論は第1の問題意識に対応する。第1に、今日の台湾経済の特徴である敏捷な追随を、キャッチアップ過程の高度に発達したパターンとして位置づけている。第2に、キャッチアップから革新へというステップアップを想定している。特に敏捷な追随は、キャッチアップ過程を段階論的に分析する概念として、キャッチアップ型工業化論に対して示唆的である。しかし、王振寰[2010]自体は台湾を超える一般性や操作可能性をもつものではない。その議論の中から一般性を引き出し、オペレーショナルなものにする必要がある。一方、Breznitz [2007]やWong [2011]はハイテク産業やバイオテクノロジー産業を、1980年代までのキャッチアップ過程と切り離して論じている。その間に段階性を持った連続性があるとは考えていない。果たしてそのような発展過程の分離あるいは非連続性の想定が妥当かどうか、批判的に検討する必要があると考えられる。

第2の問題意識と最も共鳴しているのはBreznitz [2007]である。彼は2000年代以降のグローバルな生産ネットワークの発達を非常に重視し、それが経済発展の多様性をもたらしているとしている。Breznitz [2007]自体はイスラエル、台湾、アイルランドという既に高いレベルに発達している後発国を論じているが、その考え方はより後発の国にも適用が可能であると考えられる。王振寰[2010]もまた、議論の中のウェイトはやや低いものの、グローバルな生産ネットワークの発達を議論の前提としている。王振寰[2010]はあくまで台湾の経験に即して論じているが、その中にはより一般性を持つ要素も含まれているだろう。

それらに対し、Wong [2011]の議論は時代的な条件がみえにくい。恐らくバイオテクノロジー産業の特性の背後に置かれてしまっているからであろう。Wong [2011]の議論は、バイオテクノロジー産業に特有の特徴と、より一般的な特徴、特に時代的な特徴に分解し、再構成する必要があるかもしれない。

【参考文献】

(日本語)

- 伊藤信悟[2008]「研究開発の国際化を通じたブレイクスルーの模索——明基電通の挑戦と挫折——」(佐藤幸人編『台湾の企業と産業』アジア経済研究所 99-134 ページ)。
- 佐藤幸人[1992]「輸出指向工業化の要因と意義——貿易政策アプローチを超えて——」(大橋英夫・若林正丈・劉進慶編『激動のなかの台湾——その変容と転成——』田畑書店 51-83 ページ)。
- [2008]「台湾経済研究の課題と本書の成果」(佐藤幸人編『台湾の企業と産業』アジア経済研究所 3-23 ページ)。
- 末廣昭[2000]『キャッチアップ型工業化論——アジア経済の軌跡と展望——』名古屋大学出版会。
- 服部民夫・佐藤幸人編[1996]『韓国・台湾の発展メカニズム』アジア経済研究所。
- 南亮進[1981]『日本の経済発展』東洋経済新報社。
- [1992]『日本の経済発展 (第二版)』東洋経済新報社。
- 吉岡英美[2010]『韓国の工業化と半導体産業——世界市場におけるサムスン電子の発展——』有斐閣。

(中国語)

- 王振寰[2010]『追趕的極限——台灣的經濟轉型與創新——』台北 巨流圖書。

(英語)

- Abramovits, Moses. [1986]. "Catching Up, Forging Ahead, and Falling Behind." *The Journal of Economic History*. 46 (2). pp. 385-406.
- Amsden, Alice H. [1989]. *Asia's Next Giant: South Korea and Late Industrialization*. New York: Oxford University Press.
- Amsden, Alice H. and Wan-wen Chu [2003]. *Beyond Late Development: Taiwan's Upgrading Politics*. Cambridge, Mass: MIT Press.
- Breznitz, Dan [2007]. *Innovation and the State: Political Choice and Strategies for Growth in Israel, Taiwan, and Ireland*. New Haven and London: Yale University Press.
- Wong, Joseph [2011]. *Betting on Biotech: Innovation and the Limits of Asia's Developmental State*. Ithaca and London: Cornell University Press.